

令和5年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～					
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー					
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト					
主管課		こども・元気健康部 子育て支援課				評価責任者	皆川 恒晴
関連課		障がい福祉課、保育課、保健センター、学校教育課、社会教育課				評価日	令和6年6月1日
目標		安心して子育てができ、子どもと共に成長する喜びを感じられるよう、子どもに関わる総合的な支援体制の充実や子育てに有効な様々なサービスを展開し、「親育ち・子育ち」を応援します。					
施策目標の実現に向けた取組		(1) 子育て支援拠点の充実 ○子育て支援拠点の核となる子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたるまでのサービスの充実と更なる質の向上に努めます。 ○子どもの健やかな成長を支援するため、仲間との遊びや交流・学習機会を通じて豊かな心を育む居場所づくりの拠点として、児童センターや放課後児童クラブの充実を図ります。 (2) 地域で支え合う子育て支援体制の構築 ○各関係機関や地域と一体となって、児童虐待ゼロのまちを目指します。 ○地域で子育てを応援する機運の醸成と子育て支援ネットワークの強化を図ります。 ○地域における様々な子育て関連団体の活動を通じて、青少年健全育成を推進します。					

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度					
		説明	子育て中の親子が安心して過ごすことができる居場所の提供、寄り添い方の相談支援及び子育てに有効な情報提供を実施したことにより、利用者が支援内容及び事業に満足した割合を捉えた結果である。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	70.00	72.00	74.00	76.00	78.00	80.00
		実績値	100.00	100.00	100.00	97.00	97.00	98.00
	指標2	指標名	放課後児童クラブ利用者満足度					
		説明	支援員の対応、保育内容及び施設・遊具の充実等、利用者が放課後児童クラブの保育内容の充実及び事業に満足した割合を捉えた結果である。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	80.00	81.00	82.00	83.00	84.00	85.00
		実績値	85.70	79.70	85.80	84.60	84.00	84.20
	指標3	指標名	要保護児童対策地域協議会での審議児童数					
		説明	審議児童数の減については、台帳登録者全員を審議し、真に情報共有、進捗管理及び地域での見守りを必要とする児童を精査した後における子育て支援課を中心とした多機関連携による支援の成果である。					
		単位	人					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	140	136	132	128	124	120
		実績値	119	121	163	203	379	236
	指標4	指標名	家庭児童相談室利用件数（延べ件数）					
		説明	家庭児童相談室が市民に周知され、保護者の育児困難感やストレス軽減、不適切な養育及び虐待に繋がるリスク軽減を図るため、年間をとおして受けた相談件数である。					
		単位	件					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	700	700	720	725	730	735
		実績値	875	686	785	734	586	541
	指標5	指標名	子育て応援手帳YELL読書後、子育てに参加しようと思った父・祖父母の割合					
		説明	子育て応援手帳を読んだことにより、父や祖父母世代が現代の子育て事情について理解を深め、育児参加する契機となった割合の結果と捉える。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	90.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	3, 203, 304	3, 228, 278	3, 003, 270	3, 215, 115	3, 289, 222	3, 261, 084
	人件費	196, 957	194, 548	203, 334	194, 380	236, 863	248, 351
収入	特定財源	2, 051, 723	2, 159, 271	2, 088, 373	2, 083, 905	1, 970, 762	2, 078, 766
	一般財源	1, 348, 538	1, 263, 555	1, 118, 231	1, 325, 590	1, 555, 323	1, 430, 669

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	子育て世代包括支援センターにおけるサービスの充実と質の向上	子育てコンシェルジュ事業の満足度調査の結果から新規事業を実施し、サービスの充実、質の向上に繋げた。子育てコンシェルジュ事業の基本型、母子保健型により妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援に取り組んだ。	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度は、98%となった。子育て世代包括支援センターとして妊娠期から子育て期の親子が安心して過ごせる場所となっている。総利用者数は令和4年度8,957人から11,355人へ増加した。	子育て支援センター管理運営事業
取組②	子どもの豊かな心を育む居場所づくり	指定管理者による放課後児童クラブの運営について、モニタリングによる管理及び指導を実施するとともに、家庭や地域等との連携の下、遊びや学びを通して基本的な生活習慣の確立及び健全な育成に努めた。また、長期休暇期間における給食サービスを実施した。	年間平均では1,457人の児童に利用されていることから、保護者の就労支援等、留守家庭児童対策には不可欠な事業である。また、翌年度4月入室申請を対象に電子申請を導入し、保護者の利便性向上を図った。	放課後児童クラブ管理運営事業
取組③	要保護児童及び家庭に対する支援の強化	要保護児童対策地域協議会代表者会議・実務者会議、個別ケース検討会議に加え、事務局内で処遇検討会議を開催し、要保護児童及び家庭について審議し、支援方針に沿った支援の実施、関係機関との情報共有を行い、虐待の未然防止及び早期発見、介入を図った。	子育て支援課を中心とした多機関連携による要保護児童等への支援及び情報共有を図り、地域全体による見守り体制の強化に努めた。審議児童人数は、昨年度より少ない236人であった。	児童福祉支援事務
取組④	養育及び発達相談に対する支援の強化	虐待の未然防止及び早期発見のため、初期相談対応、ペアレントプログラムを実施した。また、児童発育・発達支援センターの公設化に伴い、相談部門に市職員を配置しセンター機能の強化を図った。	ペアレントプログラムは職員が講師となり、子どもへの適切な関わり方を学ぶ機会を提供し、36名が受講した。児童発育・発達支援センターを公設化し、相談部門を市直営とし、相談実績は令和5年度1,057人。療育部門は、令和5年度から3年間の複数年委託契約を行う。	家庭児童相談室管理運営事業 児童発育・発達支援センター管理運営事業
取組⑤	青少年健全育成の推進	家庭・学校・地域が連携し、青少年が健全な身体と豊かな心を持ち、健やかに成長することを願い、青少年健全育成に関する市内52団体からなる市民会議において少年の主張や講演会を実施するとともに、青少年指導員による非行防止パトロールや地域事業を各地域で実施した。	市民会議では少年の主張及び講演会を開催し、青少年健全育成活動の一助となる場を創出した。また青少年指導員による、延べ1,491人が参加した非行防止パトロールや、子ども・大人延べ6,340人が参加した地域事業の実施を通して、地域コミュニティの醸成を図った。	子ども・子育て支援対策事業

5. 評価

		評価
指標の達成状況	順調	核家族化及び少子高齢化という時代の趨勢に伴い、近年、子育て環境の変化がもたらす子育て世代への影響は、国全体として社会問題化しており、本市においても取り組むべき大きな課題となっている。主に育児の担い手である「母親の孤立化」による様々な問題が引き起こされていることを踏まえ、その子育てしづらい環境の世帯に対し、積極的に寄り添い、支援を行うことにより、『子育ては大変なことばかりではなく喜びも感じることもできるやりがいのあるもの』という思いを享受し、笑顔を増やすことができるよう支援するものである。具体的には、各子育て支援拠点の充実により身近な地域での拠り所を整備するとともに、今後さらに母子保健と児童福祉の両機能の一体的な相談支援の体制強化を目指すため、新たにこども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない「寄り添い型」の支援を展開していく。児童発育・発達支援センターは、令和4年度から公設化し、相談部門を中核施設としての役割や基幹的機能強化を図るため、市直営とし、療育部門は、安定的な運営を実現するため令和5年度から3年間の複数年委託契約を行い、切れ目のない相談支援・適切な発達支援の提供を行っている。また、令和7年～11年までの5年間の計画となる「こども計画」の策定に向けて、関係団体へのヒアリングや子供や若者、18歳までの子どもがいる保護者へのアンケート調査を実施した。更には、令和5年度は「こどもの未来を育む条例」に基づく「こどもの体力向上」に向けて、福岡中央公園をモデルケースとしての「ボール遊び」について、地域の子ども達と大人達がワークショップを行った。
行政資源の活用	適切	
取組の有効性	有効	
施策の効果	大きな効果が得られている	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		子ども・子育て支援対策事業	前年度の方向性		
			継続		
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	船津 誠	
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和6年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等		こども基本法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法、こどもの未来を育む条例、子ども・子育て支援事業計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	子ども・子育て支援法に基づき行動計画を策定し、次世代育成支援対策を総合的、且つ、効果的に推進し、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境を整備することを目的として、子どもに関わる総合的な支援体制の構築や子育て世代のニーズに応じた有効なサービス事業を展開していく。			
	事務事業の経緯	平成31年に策定した第2期ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画に基づき、事業の進捗状況を管理するとともに計画の確実な推進や見直しを実施している。更にこどもの未来を育む条例に基づき、子どもや子育て世帯を取り巻く社会情勢の変化に対応した様々な事業を行うことにより、乳幼児の子育て支援から青少年の健全育成に至るまで幅広い子育て支援体制の充実を図っている。			
	事務事業の概要	・子ども・子育て支援事業計画の進捗状況管理、評価、目標値の見直し ・（仮称）ふじみ野市こども計画に関わる市民ニーズ調査及びヒアリング調査の実施 ・3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業 ・お出かけサポートタクシー事業 ・移動式赤ちゃんの駅貸出事業・はじめて子育てコンシェルジュ事業 ・青少年健全育成事業（少年の主張 in ふじみ野、青少年健全育成講演会、非行防止パトロール、ふじみ野っ子まつり等） ・福岡中央公園のボール遊びについて考えるワークショップの開催			
	令和5年度の主な取組	・（仮称）ふじみ野市こども計画に関わる市民ニーズ調査及び関係団体等ヒアリングの実施：（仮称）ふじみ野市こども計画策定に係る基礎調査資料として、6種類の市民ニーズ調査及び、9つの団体や子育て支援センター利用者等へヒアリング調査を実施した。 ・3人乗り電動アシスト付き自転車貸出し事業：申請方法に電子申請を追加し、市民の利便性向上を図った。 ・お出かけサポートタクシー事業：申請方法に電子申請を追加し、市民の利便性向上を図った。 ・福岡中央公園のボール遊びについて考えるワークショップ：市内小中学生と自治体関係者等で、公園でのボール遊びに関する課題を整理し、利用に向けての話し合いの場を設けた。			

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.90	1.95	2.00
		人件費	15,134	15,450	15,846
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	1.00
		人件費	0	0	2,922
	人件費計		15,134	15,450	18,768
事業費	報酬※		1,678	1,909	2,329
	賃金※		0	0	0
	需用費		1,488	585	1,852
	委託料		2,746	7,351	7,589
	使用料及び賃借料		206	208	199
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		2,757	4,461	12,492
	扶助費		0	0	0
その他事業費※		1,185	1,433	2,052	
支出合計			25,194	31,397	42,359
財源内訳	特定財源	国庫支出金	438	451	464
		県支出金	438	451	464
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	36	36	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	376
	一般財源		24,282	30,459	41,055
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			213	267	350

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	子育て支援拠点数		
	説明	子育て世代に対し、交流の場、学習の場を設け、親子の居場所を提供することで地域全体での子育て支援に繋がっていくことから、活動指標とする。		
活動	単位	拠点		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	12	13	13
	実績値	13	13	
指標 2	指標名	3人乗り自転車貸出事業利用者満足度		
	説明	3人乗り電動アシスト付き自転車を利用した方の経済的及び移動手段の負担軽減に寄与した事業の成果指標とする。 ※アンケートは令和元年度から実施。		
成果	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	100	100	100
	実績値	88	96	
指標 3	指標名	子育て応援手帳「子育てYELL」読書後、子育てに参加しようと思った父・祖父母の割合		
	説明	父や祖父母世代が子育てについて理解を深め、家族や地域で子育てを共有する環境を構築するための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	・第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理、評価、目標値の見直し - 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を確認するための機関として、外部委員からなる子ども・子育て会議を2回、関係課長からなる庁内会議を3回開催した。 ・（仮称）ふじみ野市こども計画に関わる市民ニーズ調査及び関係団体等ヒアリングの実施 - 第3期子ども・子育て支援事業計画、第3期ふじみ野市子どもの未来応援プラン及び、こども基本法第10条に基づくこども・若者計画を一体として策定をするため、6種類の市民ニーズ調査及び、9つの団体や子育て支援センター利用者等へヒアリング調査を実施した。 ・3人乗り電動アシスト付き自転車貸出し事業 - 申請方法に電子申請を追加した結果、66.7%の方が電子申請を利用しての申請であった。 ・お出かけサポートタクシー事業 - 申請方法に電子申請を追加した結果、37.9%（52/137）の方が電子申請を利用しての申請であった。 ・移動式赤ちゃんの駅貸出事業 貸出実績5件 ・青少年健全育成事業 - ふじみ野市青少年市民会議主催の、少年の主張inふじみ野及び青少年健全育成講演会の実施。 - ふじみ野市地域青少年指導員連絡協議会による、夏冬の非行防止パトロール及び地域事業を実施。 - ふじみ野市こども会育成団体連絡協議会主催の、ふじみ野つ子まつり、ふじみ野郷土カルタ体験会、彩の国郷土かるた大会及び地域事業を実施。 ・福岡中央公園のボール遊びについて考えるワークショップ - 市内小中学生及び自治会関係者等により、公園でのボール遊びに関する課題を整理し、利用に向けての話し合いの場を設けることで、福岡中央公園において、作成したルールに則りボール遊びをすることが可能となった。 ・はじめて子育てコンシェルジュ事業 - 子育て世帯が子育て支援センターにつながる仕組みを作ることで、妊娠・出産・育児への切れ目ない支援体制を強化するため、子育て支援センターへ来所した子育て世帯に対して給付金の支給を実施した。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	第2期子ども・子育て支援事業計画に示した施策展開の指標を踏まえ、各施策の進捗管理を実施し、HPIに進捗状況を公開した。また、（仮称）ふじみ野市こども計画策定に向けて、ニーズ調査及びヒアリング結果を踏まえ、計画の策定を実施する。
中長期的方向性	また、3人乗り自転車貸出し事業、お出かけサポートタクシー事業、移動式赤ちゃんの駅貸出事業等において、実績や要望に基づく事業の周知及び利便性向上等を図ることで改善を実施する。
継続	「ふじみ野市こどもの未来を育む条例」の理念が市全体に行き渡るよう周知・啓発に取り組むとともに、市民ニーズの把握を通して、必要に応じて庁内関係課と連携を行い、新たな子育て支援サービスにつなげる。

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		家庭児童相談室管理運営事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	窪田 美保
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市福祉事務所処務規程、ふじみ野市家庭児童相談室運営要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	家庭での養育等に問題を抱えている世帯に対し、適切な養育ができるよう、児童福祉法等に基づき、専門的な助言、援助を行うことを目的とする。			
	事務事業の経緯	昭和39年4月の厚生事務次官通知及び厚生児童局長通知に基づき昭和48年旧上福岡市福祉事務所内に設置、その後市町村合併により平成17年10月から「ふじみ野市」として、旧大井保健センター内に設置。平成25年9月からふじみ野市商工会大井支所、平成27年4月からフクトピア2階、平成31年4からは市役所第2庁舎1階に移転し業務を行っている。			
	事務事業の概要	家庭児童相談室において、社会福祉士や教員等の資格を有する職員が、発育・発達に課題のある子どもの相談、家庭における養育技術や家庭内における家族や人間関係に関する事項等の相談を受け、他の関係機関と協働しながら助言、援助を行っている。			
	令和5年度の主な取組	・0歳から18歳までの児童を対象とし、養育及び発達相談を受け、助言、援助を実施するとともに、必要に応じ他機関と協働しながら、支援を実施した。 ・相談業務や健診時のフォローから、ケースワーカー、保健師等と協働し、チームによる支援をコーディネートした。 ・虐待の未然防止及び早期発見対応のため、虐待の初期相談対応、ふじみん子育てプログラムを実施した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	7,965	7,923	7,923
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.71	1.72	1.72
		人件費	0	5,459	7,059
人件費計			7,965	13,382	14,982
事業費	報酬※		4,345	4,228	4,628
	賃金※		0	0	0
	需用費		59	46	50
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
その他事業費※			1,543	1,380	2,685
支出合計			13,912	13,577	15,286
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	16	22	31
	一般財源		13,896	13,555	15,255
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			122	119	130

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	家庭児童相談室利用件数（実人数）		
	説明	子どもの発育・発達及び児童虐待に係る相談全般について、初期に対応する窓口の一つとして、相談内容は多数、多岐に渡っている。市全体が抱える家庭児童問題の傾向と分析に活用するため、当該相談室を利用した全体の実人数を活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	300	300	300
	実績値	300	191	
指標 2	指標名	家庭児童相談室利用件数（延べ件数）		
	説明	対象世帯の相談に対し、いかに傾聴し助言・指導し得たか、また、保護者の困り感を減少させ、適切な養育環境を整備し得たかの活動指標となる。 ※相談者が複数回相談したかの指標となるため、実人数と連動して目標値及び実績値が上昇すると考えられる。		
活動	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	600	600	600
	実績値	586	541	
指標 3	指標名	子どもの発達に関する相談（延べ回数）		
	説明	相談員が保育所や学校等を訪問し、児童の特性に応じた関わり方を助言、環境調整等を行い、子ども自身の困り感や子どもの発達を起因する保護者の育児困り感の軽減を図った。		
活動	単位	回		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	12	12	12
	実績値	83	17	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	相談体制の拡充を図るため、平成31年4月に子ども家庭総合支援拠点が開設されたことから、初期相談窓口としての役割が非常に重要となる。相談内容についても、単なる育児相談だけではなく、児童の発達相談、夫婦間の問題、経済的問題等を含む児童に関する様々な相談を受けている。そのため、各職員が危機管理意識や要保護家庭に対する福祉の向上を意識して、相談支援に取り組めるように徹底を図った。今後もこういった複合的な相談が増えることが予想され、関係機関との連携がより一層求められている。 さらに、本市においても、ペアレントプログラム事業の立ち上げの必要性を考え、積極的に研修を受講したことから、家庭児童相談員と市職員のスキルアップが図られ、令和元年度よりペアレントプログラムを実施している。令和4年度は、ペアレントプログラムを短縮し1クール2回の個別で行うプログラムを組み、受講者数は22名となった。 令和5年度からペアレントプログラムの名称を「ふじみん子育てプログラム」と改名し、受講者数は36名となった。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	子ども家庭総合支援拠点が開設され、相談体制の拡充が図られたことから、家庭児童相談室の役割は非常に重要視されている。このことから、危機管理意識や支援を必要とする児童・家庭に対する福祉の向上を各相談員が意識し、支援につなげる必要がある。また、複合的な相談が増えていることにより、関係機関との連携が一層求められている。
中長期的方向性	更に、保護者支援の具体的手段としてふじみん子育てプログラムを継続して展開することにより、子どもとの接し方で困っている保護者の育児負担軽減が図られることから、子育て支援課が本事業の核となり、取り組むものとする。
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童福祉支援事務		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	窪田 美保
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会運営要綱、ふじみ野市養育支援訪問事業実施要綱 ふじみ野市子ども家庭総合支援拠点運営要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	要保護児童、要支援児童、特定妊婦等を早期に発見し、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関の連携を図り、適切な支援をコーディネートすることにより児童虐待の予防及び防止に努める。また支援が必要な家庭に養育支援訪問事業による養育支援を実施し、児童虐待の予防、防止に努める。			
	事務事業の経緯	児童虐待案件や養育環境の整備が必要な世帯に対して早期に適切な支援を行うため、平成20年度に要保護児童対策地域協議会を設置し、各関係機関連携のもとに、要保護児童等及び児童の属する家庭への支援体制構築の強化に努めている。また平成24年度からは養育支援訪問事業を実施して児童虐待予防対策の充実を図っている。			
	事務事業の概要	①児童福祉法第25条の2の規定に基づき、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会運営要綱を定め、同協議会を運営する。 ②養育支援訪問事業では、養育支援員が虐待リスクのある家庭を訪問し、適切な支援を行う。 ③子ども家庭総合支援拠点：胎児期から子どもの社会的自立に至るまでの包括的な相談支援を実施し、児童虐待の防止及び地域性を活かした子育てしやすい生活の支援を行うため、平成31年4月より子ども家庭総合支援拠点を設置している。			
	令和5年度の主な取組	①要保護児童対策地域協議会：年1回の代表者会議、年4回の実務者会議に加え、個別ケース検討会議を開催した。実務者会議においては、要保護児童及び家庭について審議を行い、要保護児童等の進捗管理と見守り体制の強化を実施した。 ②養育支援訪問事業：支援を必要とする家庭に養育支援訪問員が家庭訪問を実施し、家事援助等の養育支援を実施することにより、家庭における適切な養育の実施を確保した。 ③拠点内に虐待対応専門員及び子ども家庭支援員を配置し、虐待対応専門員は児童虐待の発生及び発生の恐れのある事案に対し、支援者及び関係機関等へ助言を実施した。また子ども家庭支援員については、家庭内の安定的な環境構築に向けた助言を実施した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.25	3.25	2.30
		人件費	17,922	25,750	18,223
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			17,922	25,750	18,223
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		77	66	123
	委託料		0	420	0
	使用料及び賃借料		0	2	15
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		15	15	15
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		145	154	950
支出合計			18,159	26,407	19,326
財源内訳	特定財源	国庫支出金	25	0	166
		県支出金	25	0	166
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		18,109	26,407	18,994
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			159	231	162

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	要保護児童対策地域協議会審議児童数		
	説明	要保護児童対策地域協議会での審議児童数の減は、子育て支援課を中心とした多機関連携による支援の結果(成果)と捉える。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	85	150	150
	実績値	379	236	
指標 2	指標名	要保護児童とその親、育児に悩みを抱える親からの相談延人数		
	説明	要保護児童とその親からの相談回数や内容を把握し、相談者の深刻度を見極め、支援する人数を数値化することにより、本市における実態を捉え、児童虐待の早期発見や虐待防止に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	700	700	700
	実績値	668	686	
指標 3	指標名	要保護児童等のリスク軽減数		
	説明	要保護児童対策地域協議会における協議において、ケースランクの変更(軽減)を決定したケース数を児童虐待対応の成果指標とする。 ※軽減数のカウントは平成30年度から実施。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	40	40	40
	実績値	74	52	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	①要保護児童対策地域協議会 要保護児童対策地域協議会(以下「要対協」という。)について、年1回の代表者会議(委員20名)、年4回の実務者会議に加え、必要に応じて個別ケース検討会議を開催した。実務者会議においては、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の進捗管理と見守り体制の強化を実施した。虐待の背景に生活困窮や保護者の疾病など複合的な要因が絡んでいることから、個別ケース検討会議の実施を強化している。
	②養育支援訪問事業 支援の必要性のある家庭に対し養育支援訪問員が家庭訪問を実施し、家事の援助や育児相談を実施した。時代の流れとともに家族の在り方が変化して、育児の悩みなどを誰にも相談できず一人で抱え込む保護者が増え、それが児童虐待の増加に繋がっているため、同事業の実施は虐待防止に大きく寄与した。
	③子ども家庭総合支援拠点 平成31年4月より設置し、胎児期からの支援及び児童に関する機関の総合的な調整機能の役割を担っている。事案発生後、同拠点にて緊急受理会議を行い、速やかに支援方針を決定し実行した。また、虐待の背景に生活苦や疾病等があった場合、必要な社会資源につなげるといったソーシャルワーク機能を発揮し支援を行った。さらに、地域の支援拠点として近年増加する児童虐待防止の一貫として、児童虐待防止月間である11月に近隣商業施設と連携し、児童虐待防止パネル展を実施し、児童虐待防止の普及啓発に努めた。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	①要保護児童対策地域協議会 生活苦や保護者の障害等、複合的に絡み合った事案が近年増加していることから、同協議会を活用して、困難ケースへの対応方法についての協議や関係機関との見守り体制の強化を図る。
中長期的方向性	②養育支援訪問事業 育児等の悩みを誰にも相談できず、孤立する保護者が増えていて、それが児童虐待の増加に繋がっているため、適切な養育支援等を確保する観点から、引き続き同事業を実施する。
継続	③こども家庭センター 児童相談所と更なる連携を図り、児童虐待の防止に向けた支援体制の整備や「ふじみ野市児童虐待防止マニュアル」の改訂を行い、児童虐待を早期に発見し介入できる体制を構築する。

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		子育てふれあい広場管理運営事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	船津 誠
事務事業期間		平成18年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市立子育てふれあい広場条例、ふじみ野市立子育てふれあい広場条例施行規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	乳幼児を子育て中の家庭に対する総合的な支援を行うことにより、地域における子育て支援基盤を形成し、安心して子育てができるまちを実現するため、ふじみ野市の「子育て支援拠点」として位置づける。		
	事務事業の経緯	平成18年9月1日から指定管理者による業務を開始。令和4年3月31日をもって第四期目が終了し、令和4年4月1日から5期目を迎えた。事業の運営は、ふじみ野市立子育てふれあい広場指定管理者選定委員会により指定管理者を選定し、議会による議決を経て運営にあたっている。		
	事務事業の概要	乳幼児を子育て中の家庭に交流の場を提供するとともに、子育てに関する情報の提供、助言及び乳幼児の一時預かりの実施を通じ、子育て家庭に対する総合的な支援を行う。		
	令和5年度の主な取組	①子育て親子の交流の場の提供 ②育児不安等についての相談指導 ③子育てサークルの育成支援 ④子育て支援講座の開催 ※歯科医院と連携し、乳幼児を対象とした初めての歯磨き講座を実施した。 ⑤関係機関との連携による支援 ⑥子育てに関する情報提供 ⑦一時預かり事業 ※希望者に対し、タオルや食具のレンタルを開始した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.30	0.30
		人件費	2,390	2,377	2,377
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			2,390	2,377	2,377
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		28,347	28,425	28,409
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		304	0	0
支出合計			31,041	30,802	30,786
財源内訳	特定財源	国庫支出金	5,451	5,070	5,973
		県支出金	5,451	5,070	5,973
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		20,139	20,662	18,840
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)			176	181	161

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふれあい広場（つどいの広場）の利用者延人数		
	説明	子育て支援拠点として、乳幼児を子育て中の家庭に対する支援がどの程度必要とされているかを図る指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	20,000	20,000	20,000
	実績値	11,486	12,541	
指標 2	指標名	一時預かり保育の利用者数		
	説明	乳幼児の一時預かり保育を実施することにより、安心して子育てができる環境づくりにどの程度寄与しているかを図る指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1,200	1,200	1,200
	実績値	869	853	
指標 3	指標名	ふれあい広場（つどいの広場）総合的な利用者満足度		
	説明	子育て家庭のつどいの「場」として、乳幼児を子育て中の家庭に対し、事業や相談を通して総合的な支援について事業成果を図るための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	97.00	94.60	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	事業の工夫や、毎月玩具が変わるサブスクリプションサービスの実施により、こどもが飽きることなく、親子で安心して利用することができる施設として、利用者数が増加し、高い満足度を維持することができた。
	また、外部講師や保健師による子育て講座の実施による子育てに関わる情報発信や、一時預かり時に必要な物品のレンタルを実施するなど、子育てに関わる有効なサービスの提供を実施した。 今年度の新たな事業としては、市内の歯科医院へ依頼をし、子どもの歯に関する無料講座や、ボランティアによるおもちゃの修繕を行うおもちゃ病院を定期的に実施し、利用者から高い評価を受けた。
	・事業 誕生日会 74組123名、ぴよぴよタイム 64組130名、こっこタイム 62組128名、わらべうた赤ちゃんマッサージ 62組128名、わらべうたで遊ぼう 84組164名、絵本読み聞かせ 79組167名、ガチャガチャバンド演奏会 59組123名 パネルシアター 6組13名 親子であそぼ！ 17組43名、おもちゃ病院 14組25名
	・講座 保健師による夏の感染症と熱中症予防 8組16名、歯科医師による歯科講座（3回実施） 24組47名、防災士による防災講座（2回実施） 10組21名、保健師による身近な病気と緊急時の対応 4組8名、保健師による子どものスキンケアとアレルギー 2組4名
	・つどいの広場（午前9時から午後5時まで） 利用者数 12,541人
	・一時預かり（午前9時から午後8時まで） 利用者数 853人
	・育児相談（午前9時から午後5時まで） 相談件数 119件

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	つどいの広場による親子の居場所づくり、事業や講座の実施による「親育ち・子育て」に関わる支援、乳幼児の一時預かり、育児不安等についての相談支援といった、総合的に子育て支援を実施することができる施設として、今後も利用者のニーズや社会情勢を考慮した子育て支援サービスを提供する必要があるため。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		子育て支援センター管理運営事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	船津 誠
事務事業期間		平成12年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市立子育て支援センター条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域で子育て中の家庭が、育児不安について気軽に相談でき交流することで、孤立や虐待を防ぐ。親子の居場所を提供し講座や交流の場など様々な事業を展開する。また、市民の協力を受け、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、子育ての輪を広げ育児支援を行うことを目的とする。		
	事務事業の経緯	核家族化や地域の繋がりの希薄化、情報氾濫が進む中、子育て中の家庭が悩みを打ち明けられず不安や負担を抱え社会から孤立しがちになっている状況を捉え、子育て支援センターを平成12年4月霞ヶ丘保育所、平成18年8月上野台保育所に開設した。更に平成30年4月大井子育て支援センターを開設した。		
	事務事業の概要	①子育て親子の交流の場の提供 ②育児不安等についての相談指導 ③子育てサークルの育成支援 ④子育て講座の開催 ⑤関係機関との連携による支援 ⑥子育てに関する情報提供 ⑦子育てコンシェルジュ事業（基本型と母子保健型を保健センターとの連携において実施。妊娠、出産、子育てに関する相談、情報提供のみならず時には同行するなど、個別のニーズに対応しながら関係機関へ繋ぎ、切れ目のない支援を行う。）の実施		
	令和5年度の主な取組	・玩具の消毒は継続して行い、施設消毒作業に関しては水拭きを基本とし、金曜日のみ次亜塩素酸ナトリウムを使用した。 ・隔月で実施していた保育所連携事業の保育所園庭あそび及び給食サンプル見学については、令和5年度から毎月実施した。 ・乳幼児の身体測定をセルフで行い、保健師相談も可能な新規事業を2施設にて隔月で実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	8.25	8.25	8.25
		人件費	65,712	65,365	65,365
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	6.31	6.72	7.24
		人件費	15,509	19,458	29,421
人件費計			81,221	84,823	94,786
事業費	報酬※		11,122	14,275	18,025
	賃金※		0	0	0
	需用費		1,740	709	850
	委託料		5,109	5,028	5,262
	使用料及び賃借料		0	31	31
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
その他事業費※			4,728	6,294	11,910
支出合計			88,411	91,702	101,443
財源内訳	特定財源	国庫支出金	16,058	17,116	11,921
		県支出金	7,619	8,603	7,298
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	53	101	150
	一般財源		64,681	65,882	82,074
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			567	577	699

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	子育て支援センター利用者数（実人数）		
	説明	地域全体で子育て支援を図るための核施設として交流の場や学習の場を提供し、より多くの対象者が情報交換等できる居場所を作るための指標とする。事業終了後の施設内及び玩具の消毒作業等の感染予防対策は引き続き行い、事業を実施した。新規事業の開始や、子育てパンフレットの作成、チラシのリニューアル、子育て情報配信メールの活用等、積極的に周知を図り、利用者増加に繋がった。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1,300	1,500	1,500
	実績値	1,214	1,380	
指標	指標名	子育てに関する相談対応（実件数）		
	説明	核家族化が進行する中で、子育て世代の育児不安は大きいことから、子育てに関する情報提供や気軽に相談できる場所を提供するための指標とする。新型コロナウイルスの緩和傾向に伴い、電話相談が減少した。また、事業に参加した際に利用者同士の交流等で相談前に悩みが解決する等の傾向も見られた。引き続き個別に寄り添い、育児不安等に早期に気づき、子育て家庭の孤立を未然に防いでいく。		
活動	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	400	400	400
	実績値	244	316	
指標	指標名	子育てコンシェルジュ事業利用者満足度		
	説明	子育てに関する相談、情報提供、交流・学習事業の開催及び市民への対応等が利用者の不安軽減に繋がりが満足した割合を捉えることにより、子育てにおける相談調整体制の確立を推進する指標とする。令和3年度と同じ達成率となった。令和5年度には「身体測定」を事業内実施し、市民の要望も取り入れ、より事業の充実を図り、利用者の満足度にも繋がるよう努める。		
成果	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	100	100	100
	実績値	97	98	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	令和5年度は、5月8日に新型コロナウイルスが感染症の第5類に移行されたことで、利用者の意識にも変化が見られ、外出し施設利用に繋がる姿があり、令和4年度より利用者総数は2,300人程度の増加及び実人数も160人程度の増加となった。相談件数に関しては、総件数は200件、実人数は70人程度の増加となった。子育てコンシェルジュ事業満足度調査の際、乳幼児の身体測定要望が多数あり、令和5年度7月から保健師が相談対応も行う「きりんさん事業（身体測定）」を開始した。9回の開催において、317人の参加があった。きりんさん事業内相談に関しては、97件の相談があり、子どもの成長発達や健康面、栄養面など多岐にわたる相談内容に保健師が専門的なアドバイスをし、利用者の個別のニーズに応えることができた。子育てサークル育成は、コロナ禍を経たことで人との関わり方に変化が生じ、利用者からの要望に応えることが難しい状況が見られた。利用者の声や時代のニーズに合わせて内容を変化し、より気軽に親子が出会い、交流ができる事業を計画中である。講座は、参加者の増加に合わせハンズフリーマイクを購入し活用したことで、講師の声が行き渡り事業の改善ができた。また、令和5年度から保育課栄養士のみではなく、保健センター栄養士にも講師を依頼したことで、他機関との連携を多く図ることができた。7月から多機関連携事業（児童発達・発達支援センター、保健センター）ふうせんグループ事業を上野台子育て支援センターを使用して開始した。発達（言語や行動、コミュニケーション力等）2歳前後の幼児を対象に、保護者との面接後に事業に3回参加。他関係機関へ繋ぐ前の親子の関わり方を学ぶ事業を実施した。子育て支援センター職員は主に保育を担当。その後、施設他事業に繋がる親子もあり、気軽に来所でき相談できる関係の構築が出来るため、継続して実施していくことの必要性がある。10月から開始したふじみ野市はじめてコンシェルジュ事業に関しては、申請者数は198人。給付金の申請受付場所として上野台及び大井子育て支援センターの2か所に対象乳児と共に来所し申請受付の際、子育て相談や母自身の健康状態確認、子育て情報提供等を行いながら、乳児の健康や発育状況の確認を行い虐待の早期発見に努めた。母子健康手帳交付時相談は96件、赤ちゃん訪問時の相談件数は68件、基本型相談総件数は916件、関係機関連携件数は123件となった。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	新型コロナウイルスが感染症第5類に移行したことに伴い、関係機関連携を含む全事業が通常内容で実施できることになり、利用者総数が大幅に拡大することとなった。新規事業として開始した、身体測定事業（きりんさん）と多機関連携事業（ふうせんグループ）に関しては、事業内容の充実を更に図る必要がある。また、子育てサークル事業より、参加のハードルを低くした子育て親子の出会いと繋がりの場が提供できる新規事業を計画中である。こども家庭センターの設置により、保健師は子育て支援センター業務とこども家庭センター業務を兼任する形となり、より子育て支援に特化した市民への関わりが必要になってくることが予想される。SNSを活用した子育てが中心となってきているが、SNSを活用しながら施設の周知を図ると共に、施設を利用した乳幼児親子が継続して来所する施設となるように事業内容の充実にも努める。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		こども医療費支給事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	船津 誠
事務事業期間		昭和48年度～		評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市こども医療費の支給に関する条例、ふじみ野市こども医療費の支給に関する条例施行規則、埼玉県乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	中学校3年生までの子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな育成と時代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。			
	事務事業の経緯	小学校就学前の乳幼児を対象に保健の向上等を目的に昭和48年度に開始、平成21年7月から入院分、平成23年9月から通院分を市の単独事業として中学3年生までに拡大し、平成24年10月から二市一町管内（ふじみ野市、富士見市、三芳町）の診療分について審査及び支払事務を支払基金及び国保連合会への委託とした。平成25年度から乳幼児医療費とこども医療費の支給を一本化している。			
	事務事業の概要	入院・通院に係る医療費のうち、保険診療による自己負担分を扶助している。二市一町管内の医療機関を受診した場合は現物給付を行い、二市一町管外の医療機関を受診した場合で申請のあったものについては償還払いを行っていたが、令和4年10月受診分から現物給付する範囲を埼玉県内全域に拡大し、二市一町管外の医療機関を受診した場合でも21,000円未満であれば現物給付を行っている。令和6年4月受診分から対象年齢を18歳年度末に拡大。			
	令和5年度の主な取組	令和6年4月受診分から助成対象年齢を18歳の年度末に拡大することとした。これに伴い、条例及び規則の改正やシステム改修、審査支払機関との変更契約等を実施した。また、新たに支給対象者となる子どもの登録申請を電子申請や窓口にて受付し、こども医療費受給資格証の発送を行った。 (R6. 3. 15発送 2,540世帯 2,734人)			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	1.15	1.15
		人件費	11,151	9,112	9,112
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			11,151	9,112	9,112
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		567	427	813
	委託料		21,173	19,252	18,942
	使用料及び賃借料		652	652	653
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		406,230	495,272	632,082
	その他事業費※		14,692	15,266	20,559
支出合計			454,465	539,981	682,161
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	37,233	60,079	92,507
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		417,232	479,902	589,654
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			3,656	4,204	5,024

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	年度末におけるこども医療費受給者数		
	説明	こども医療受給者数を捉えることにより、子育てしやすい環境を整備するための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	14,800	14,800	14,800
	実績値	14,070	13,843	
指標 2	指標名	こども医療費支給実績額		
	説明	支給実績額を捉えることにより、子どもの健全な育成にどの程度寄与しているかを把握するための指標とする。 ※目標値は、当初予算額としている。		
活動	単位	円		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	462,278,000	466,685,000	469,238,000
	実績値	406,230,359	495,272,231	
指標 3	指標名	受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をした受給者の割合		
	説明	ジェネリック医薬品希望の印字をした受給者の割合を把握することにより、医療費抑制効果を測る指標とする。 ※新規発行枚数1,434枚発行（令和4年度現物化による新規発行を除く）のうち、ジェネリック希望有り924枚。		
成果	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	67	67	67
	実績値	60	64	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	ジェネリック医薬品利用を推進することにより医療費抑制を図るため、窓口受付時での声掛けやポスターを設置するなど、受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をする受給者の増加に努めた。 また、令和4年10月受診分から埼玉県内全域に現物給付の範囲を広げたことにより保険診療一部負担金が21,000円未満であれば窓口負担なく受診可能となり、利便性の向上及びコロナ禍の受診控え解消により受給資格者が減少している中、支給実績額は増加している。 また、令和5年度においては、令和6年4月診療分からの助成対象年齢拡大に向けた準備として、システム改修、条例及び規則改正、受給資格証の発行等を行い、子どもたちを安心して産み育てることができる環境づくりに貢献できていると考えられる。
	(実績) ・現物給付 254,373件 474,124,489円 ・償還払い 3,776件 21,147,742円

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	子どもの健やかな育成と時代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる環境づくりに資するため、医療費の扶助は継続して必要である。
中長期的方向性	
拡充	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童発育・発達支援センター管理運営事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	船津 誠
事務事業期間		平成27年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市立児童発育・発達支援センター条例		
事務事業の内容	事務事業の 目的	地域の発育発達に不安のある児童に係る発達総合相談、巡回相談及び障害児通所支援等、身近な地域で専門的な療育支援及び相談支援が受けられる児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センター事業を行い、発達が気になる子が地域で共に育つ環境を構築するため、ソーシャルインクルージョンを目指した総合的な支援を推進することにより、児童及びその家族の福祉の向上を図る。		
	事務事業の 経緯	近年、発育発達支援に係る相談が増加傾向にあり、本市においても重要な課題として、福祉、医療、保育及び教育と連携を図った上で、各ライフステージにおける支援を身近な場所で提供する社会資源として、ふじみ野市児童発育・発達支援センターを設置し、本事業を平成27年4月1日から開始した。また、基幹的機能の強化を図るため、令和4年4月1日付けで同センターを公の施設とした。		
	事務事業の 概要	フクトピア2階に児童発育・発達支援センターを設置し、市単独事業として市専門職による発達総合相談支援、巡回相談支援、地域支援事業、専門発達相談を市直営事業として実施している。また療育に係る専門的な知識及び技術に係る事業運営については業務委託とし、当該事業については市単独事業となる親子支援事業（さくらんぼ教室）、また障害児通所支援事業として児童発達支援事業及び保育所等訪問支援事業を実施している。		
	令和5年度の 主な取組	発達総合相談支援事業を主とした発育発達に係る相談機能確立し、ライフステージ毎の切れ目のない支援体制の基盤を確立した。地域支援事業のうち、市内にある保育園及び幼稚園の連絡会だけではなく、児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの連絡会を設置し、情報交換及び研修等を実施することで、同センターにおけるコンサルテーション機能を構築した。 巡回相談支援について、保育課が所管する市立保育所への巡回指導を当センターの巡回相談支援に統合し、また認可外保育施設への支援を拡大することにより、当市の就学前児童関係機関と協働して早期支援体制を構築した。障害児通所支援事業（児童発達支援及び保育所等訪問支援）、市単独事業（さくらんぼ教室、発育・発達相談（心理検査等）、療育相談）の充実を図った。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	5.05	5.05	5.10
		人件費	40,224	40,012	40,408
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			40,224	40,012	40,408
事業費	報酬※		107	99	127
	賃金※		0	0	0
	需用費		1,207	479	1,721
	委託料		149,259	141,272	143,082
	使用料及び賃借料		135	168	279
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		5	7	19
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		5,139	9,124	11,978
支出合計			196,076	191,161	197,614
財源内訳	特定財源	国庫支出金	4,062	5,515	5,521
		県支出金	174	2,757	2,760
		使用料・手数料	185	150	276
		分担金・負担金	49,825	1,925	2,463
		地方債	0	0	0
		基金	0	1,371	0
		その他	0	57,038	58,757
	一般財源		141,830	122,405	127,837
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			1,243	1,072	1,089

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	相談事業の利用者実人数		
	説明	発育・発達に係る相談に係る相談人数を捉えることにより、早期発見、早期療育に繋げるための活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	700	700	1,100
	実績値	675	1,057	
指標 2	指標名	巡回相談の利用者延人数		
	説明	市単独事業の保育所巡回相談の利用者延人数を捉えることにより、現場における保育活動の支援に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	250	250	500
	実績値	266	391	
指標 3	指標名	市単独事業における専門発達相談、療育相談・個別訓練、親子支援（さくらんぼ教室）の利用者延人数		
	説明	市単独事業の利用延人数を把握することにより、発育発達に不安のある児童への支援にどの程度寄与しているかの指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	400	400	400
	実績値	399	311	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【発達総合相談支援事業】専門職として保健師、社会福祉士及び臨床心理士の3職種を配置した。発育発達に不安のある児童及びその保護者、また当該児童の所属先等と連携し、当該児童の発達特性を当センターにおいて3職種の様々な視点からのアプローチを行った。支援が必要な児童については、当該児童本人の特徴と集団における評価、及び心理アセスメントの一環による心理検査を活用しながらアプローチを行うことにより、継続的な支援体制を構築した。 【巡回相談支援事業】令和5年度より当該事業による巡回相談支援に保育課が所管していた市立保育所への巡回指導を統合し、また新たに認可外保育施設へ巡回相談支援を拡大した。事業としては、市より依頼した臨床心理士または公認心理師等が巡回し、当該園における支援が必要な児童への関わり方等を「支援者への支援」の観点から実施した。実施過程においては、実施内容（記録作成方法、対象人数等）の統一を図り、より内容が深い支援を実施することができた。また助言を受けた当該園の保育士等が助言内容を継続したことによる効果が生まれ、結果当該園における児童発達支援の知識・技術の向上を図ることができた。 【地域支援事業】 ①障害児通所支援事業所連絡会 市内にある児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所向けに、障がい児支援に係る連絡会運営を実施し、同事業所へ援助技術の供与のほか、保健センターや子育て支援課による発達特性や保護者への関わり方等に関する研修を実施し、安定的な発達支援体制の構築を図ることができた。 ②市民向け講演会 財団法人明治安田こころの健康財団協力のもと、学識経験者による発達支援に係る講演を開催し、市民へ発達支援に係る情報発信を行うことによる、普及啓発を図ることができた。 【市単独事業】親子支援教室（さくらんぼ教室）、専門療育相談及び個別訓練、専門発達相談（心理検査・診察）、障害児通所支援事業を業務委託により実施し、市内の就学前児童を対象し、発達総合相談支援事業による要支援の児童へ重点的な支援を実施することができた。
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	①児童福祉法改正に伴う児童発育・発達支援センターの基幹的機能強化 令和6年4月の児童福祉法改正により、児童発達支援センターの類型（福祉型及び医療型）が統合されること、また児童発達支援センターの役割の明確化がなされたことから、18歳未満の発育発達に不安のある児童に係るアプローチを継続しながら、ライフステージ毎の切れ目のない支援体制をさらに強化する必要があるため。
中長期的方向性	②切れ目のない支援体制構築に係る巡回相談支援事業の拡充 令和5年度において就学前児童に係る巡回相談支援体制を構築したが、現在発達総合相談支援事業における就学期の児童の相談件数が増加しているため、小学生のうち支援が必要な学年・年齢の児童に係る小学校教諭へ「支援者への支援」の観点から、学校教育課及び各学校との協議の上で事業実施の検討を要するため。
拡充	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童扶養手当支給事務	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	船津 誠
事務事業期間		昭和36年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童扶養手当法、児童扶養手当施行令、児童扶養手当法施行規則、ふじみ野市児童扶養手当の認定及び支給事務の取扱いに関する規則、ふじみ野市児童扶養手当過誤払金徴収取扱要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	父母の離婚、父又は母の死亡などによるひとり親家庭等の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図る。		
	事務事業の経緯	児童扶養手当は、昭和36年度に制度が創設され、平成14年度地方分権の一環として県から市に法定受託事務として事務移管。平成22年8月より父子家庭についても対象となり、平成26年12月より公的年金受給者についても本手当の扶助対象となる。更に平成28年8月より第2子、第3子以降加算額が増額。また、支払回数が令和元年11月分から年3回から年6回に変更。		
	事務事業の概要	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を扶助している。		
	令和5年度の主な取組	・ 現況届の提出率の向上を図るため、令和5年8月1日から31日までを現況届一斉受付期間とし、集中的に受付を実施した結果、本庁及び支所において受給者全体の86%が手続きに来庁した。 ・ 児童扶養手当に係る認定及び支給事務を正確、且つ、迅速に遂行した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.34	1.20	1.20
		人件費	10,674	9,508	9,508
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			10,674	9,508	9,508
事業費	報酬※		0	5	15
	賃金※		0	0	0
	需用費		44	51	86
	委託料		1,459	1,459	1,571
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		267,734	263,529	340,310
その他事業費※			3,638	6,889	298
支出合計			283,549	281,441	351,788
財源内訳	特定財源	国庫支出金	95,888	88,593	113,436
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		187,661	192,848	238,352
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			1,644	1,689	2,031

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	児童扶養手当支給額		
	説明	年間手当支給額を捉えることにより、児童扶養手当の支給目的である「ひとり親家庭等の自立支援促進」の結果を図るための指標とする。 ※目標値は当初予算額としており、積算方法は令和元年度まで前年度予算に過去5年の伸び率を乗じて積算していたがより実績値と近似値にするため、令和2年度から前年度の実績値をベースに積算する。		
活動	単位	円		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	307,755,000	307,755,000	315,387,000
	実績値	267,680,640	263,299,380	
指標 2	指標名	児童扶養手当支給実績世帯数（実世帯数）		
	説明	ひとり親家庭等における安定と自立の促進を図る施策を展開するため、支給実績世帯数を活動指標とする。（支給対象児童の年齢到達により受給資格が喪失した世帯は除く）		
活動	単位	世帯		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	620	620	620
	実績値	554	659	
指標 3	指標名	一斉期間受付時の現況届の提出率		
	説明	現況届の未提出による時効喪失を防ぐとともに、より多くの対象者家庭の自立支援の促進に繋げるための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	89	89	89
	実績値	87	86	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	現況届の提出率向上のため、全受給者に対して7月上旬に通知を送付した。また、市報及びホームページに現況届に関する記事を掲載し、更なる周知を図った。 令和5年8月1日から8月31日まで（8月27日の休日開庁日を含む）を一斉受付期間とし、8日と9日の2日間は本庁及び支所の両施設、10日と14日の2日間は本庁のみ19時30分まで受付時間を延長した結果、現況届対象者670人に対し、提出者は578人となり、提出率は86%であった。 更に平成30年度から児童扶養手当システムと住基・税システムとの連携を図ったことにより、手入力の項目が大幅に削減されたこと、また、受給者の住民情報・税情報の異動及び変更情報を随時確認可能となり、令和元年度は職員の事務負担が軽減されたことから、正確、且つ、迅速なシステム処理が実施できる環境のもと、生産性の向上に繋がっている。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	児童扶養手当法及び国の基準に基づく制度であり、ひとり親家庭等の安定と自立の促進及び児童福祉の増進を図るために継続して実施する必要がある。また、制度改正が予定されている令和6年度にあっても、引き続き状況把握を推進に努めていく。
中長期的方向性	
拡充	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		ひとり親家庭等資金支援事業		前年度の方向性
				拡充
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者 船津 誠
事務事業期間		平成17年度～		評価日 令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		母子及び父子並びに寡婦福祉法、ふじみ野市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、ふじみ野市高等職業訓練促進給付金等支給要綱、ふじみ野市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援実施要綱等		
事務事業の内容	事務事業の 目的	就労に結びつく資格取得活動等を支援し、ひとり親家庭の自立を促進する。		
	事務事業の 経緯	ひとり親家庭の自立に向けた支援の必要性が高まってきたことにより、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び高等職業修了支援給付金、ひとり親家庭等児童高校等入学準備金、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の扶助事業を開始した。平成25年度からは父子家庭も対象としている。		
	事務事業の 概要	ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、就業に結びつく資格を取得するための給付金を支給する。		
	令和5年度の 主な取組	本事業による資格取得支援策の周知及び活用のため、児童扶養手当現況届・ひとり親家庭等医療費現況届の際にリーフレットを配布し、制度説明を行った。 ・自立支援教育訓練給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・高等職業訓練修了支援給付金 ・ひとり親家庭等児童高校等入学準備金 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.10	1.00	1.00
		人件費	8,762	7,923	7,923
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			8,762	7,923	7,923
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		6	7	17
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		8,544	11,395	16,535
	その他事業費※		520	1,944	29
支出合計			17,832	21,269	24,504
財源内訳	特定財源	国庫支出金	7,899	9,586	11,613
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		9,933	11,683	12,891
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			87	102	110

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

	指標名	受給世帯数		
指標 1	説明	ひとり親家庭世帯の自立を促進し、就労に結びつく資格取得活動への寄与割合を計るため、ひとり親家庭等資金支援事業の受給世帯数を活動指標とする。※ひとり親家庭等児童高校等入学準備金受給世帯は除く。		
活動	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	15	15	15
	実績値	20	22	
指標 2	指標名	支援が就職に結びついた件数		
	説明	資格取得支援を行った結果、ひとり親家庭世帯の自立を促進するための就労にどの程度寄与したか事業成果を図るための指標とする。 ※件数には、就職に結びついた件数と併せキャリアアップにつながった件数も含めるものとする。		
成果	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	8	8	8
	実績値	6	3	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	・ 自立支援教育訓練給付金	2件	79,480円
	【効果】		
	令和5年度に教育訓練給付金を利用した者は、行政書士、介護職員初任者研修を受けた2人である。内1人は現時点で資格に関連の仕事に就いているため、本事業の効果は得られているものと考えられる。		
	・ 高等職業訓練促進給付金	113件	10,003,500円
	・ 高等職業修了支援給付金	2件	100,000円
	【効果】		
	令和5年度に高等職業訓練促進給付金を受けて講座を修了した者は2人で、既に資格を生かして就職が決まっており、経済的自立の促進に貢献できている。また、制度の周知に努めた結果、令和5年度より高等職業訓練促進給付金を利用開始した者が5名いる。		
	・ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	0件	0円
	【効果】		
	令和5年度に高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を利用した者はいなかった。		
事務事業の実施内容・効果	・ ひとり親家庭等児童高校等入学準備金	申請件数 2件 支給件数 2件	(対象児童数 2名)
	【効果】		
	市報・市ホームページ掲載及び市内中学校にリーフレットを配布し制度周知を図ったため、申請が2件あり、ひとり親家庭等の福祉の増進に寄与しているものと考えられる。		

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	ひとり親家庭を取り巻く社会情勢の変化に対応するためには、自立を促進するための技能習得は有効である。関係機関と連携した相談体制により、継続して資金支援を実施することで就労やキャリアアップに繋げていく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		ひとり親家庭等医療費支給事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	船津 誠
事務事業期間		平成4年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例、ふじみ野市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例施行規則、埼玉県ひとり親家庭等医療費支給事業補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	ひとり親家庭等の父母又は養育者及び18歳に達した日の属する年度の末日までの児童、もしくは20歳未満でふじみ野市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例施行規則に定める程度の障がい状態にある児童を対象に医療費の一部を扶助することにより生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。		
	事務事業の経緯	ひとり親家庭等医療費支給事業は、ひとり親家庭等の生活安定と自立支援及び福祉の増進を図るため、平成4年度に開始した。平成24年10月から二市一町管内（ふじみ野市、富士見市、三芳町）の診療分について、審査及び支払事務を支払基金及び国保連合会への委託とした。		
	事務事業の概要	入院・通院に係る医療費のうち、保険診療による自己負担金分を支給する。二市一町管内の医療機関を受診した場合は現物給付を行い、二市一町管外の医療機関を受診した場合で申請のあったものについては償還払いを行う。ただし、受給者の資格要件として所得制限があり、住民税課税世帯の受給者は一部自己負担金がある。		
	令和5年度の主な取組	令和5年1月受診分から現物給付する範囲を埼玉県内全域に拡大し、二市一町管外の医療機関を受診した場合でも21,000円未満であれば現物給付を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.90	0.80	0.80
		人件費	7,169	6,339	6,339
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			7,169	6,339	6,339
事業費	報酬※		0	0	15
	賃金※		0	0	0
	需用費		73	73	153
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		38,890	48,411	55,586
その他事業費※			918	1,110	1,447
支出合計			47,050	55,933	63,540
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	14,460	21,687	27,973
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		32,590	34,246	35,567
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			286	300	303

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ひとり親家庭等医療費受給者数		
	説明	ひとり親家庭等における安定と自立の促進を図る施策を展開するため、ひとり親家庭等医療費受給者数を活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1,400	1,400	1,400
	実績値	1,306	1,273	
指標 2	指標名	ひとり親家庭等医療費支給実績額		
	説明	支給実績額を捉えることにより、生活の安定と自立の支援にどの程度寄与しているかを把握するための指標とする。		
活動	単位	円		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	42,057,000	48,005,300	48,005,300
	実績値	38,874,855	48,411,012	
指標 3	指標名	受給者証にジェネリック医薬品希望の印字した人の割合		
	説明	ジェネリック医薬品希望の印字をした受給者の割合を把握することにより、医療費抑制効果を計る指標とする。※新規発行枚数270枚のうちジェネリック希望有り160枚。		
成果	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	70	70	70
	実績値	57	59	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	ジェネリック医薬品利用を推進することにより医療費抑制を図るため、窓口受付時での声掛けやポスターを設置するなど、受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をする受給者の増加に努めた。 また、令和5年1月受診分から埼玉県内全域に現物給付の範囲を広げたことにより保険診療一部負担金が21,000円未満であれば窓口負担なく受診可能となり、利便性の向上及びコロナ禍の受診控え解消により支給実績額が増加している。受診しやすい環境が整えられ、ひとり親家庭等の生活安定と自立支援及び福祉の増進に貢献できていると考えられる。		
	(実績) ・ 現物給付 18,720件 46,541,985円 ・ 償還払い 738件 3,257,200円 (・ 戻入 26件 1,388,173円)		

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の扶助は継続して必要である。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		母子支援事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	窪田 美保
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律、ふじみ野市入院助産条例、ふじみ野市入院助産条例施行規則、ふじみ野市助産の実施及び母子保護の実施に関する規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域生活を送ることが困難であり施設保護が必要な満18歳未満の児童を養育している配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子を施設入所させ、自立に向けた支援を実施する。保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由で入院による助産を受けることができない妊産婦の入院助産を実施する。		
	事務事業の経緯	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の制定を受けて事業を開始、平成21年度に庁内組織の設置、平成24年度からはDV被害者緊急避難支援事業を開始して緊急保護に努めた。平成29年度よりDV被害者の婦人相談センター入所支援については市民総合相談室に移管している。		
	事務事業の概要	・ 緊急保護を要するDV被害者のうち、児童単独で保護する必要がある場合に、児童相談所と協力し対応する。 ・ 自立支援が必要な母子について、母子生活支援施設を活用して支援する。また、DVや経済的問題等様々な理由により生活が脅かされている母子等に対し、関係機関と連携して自立に向けた支援を実施する。 ・ 保健上必要であるにも関わらず、経済的理由により助産を受けることができない妊産婦を入院させ、助産を受けられるようにする。		
	令和5年度の主な取組	・ 平成30年12月に母子生活支援施設に入所した母子世帯については、地域での自立生活が可能と見込まれたため、支援体制を整えた上で令和5年8月に退所し、地域での生活に移行することができた。 ・ 令和5年度、助産の実施が必要な妊婦について、助産制度を利用し出産した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	0.70
		人件費	7,965	7,923	5,547
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			7,965	7,923	5,547
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		7,760	3,134	7,335
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	50
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		2	1,507	11
支出合計			15,727	12,564	12,943
財源内訳	特定財源	国庫支出金	4,037	1,572	3,667
		県支出金	1,995	786	1,833
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		9,695	10,206	7,443
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			85	89	63

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	自立した生活を目指す母子の母子生活支援施設への入所（措置）		
	説明	離婚や死別等の理由から困窮し自立した生活が難しくなった母子世帯が支援施設に入所し、退所後の自立を目指すための支援を行う上での活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1	1	1
	実績値	0	0	
指標 2	指標名	助産施設の利用		
	説明	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が、助産施設において助産できるよう助成金等の支援を行うための指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標 3	指標名	自立した生活が可能となり母子生活支援施設を退所した世帯		
	説明	母子生活支援施設に入所した母子世帯が支援を受けたことにより、自立した生活が可能となる基盤が確立されたことから施設を退所した成果である。		
成果	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1	1	1
	実績値	0	1	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	・自立支援が必要な母子一世帯について、本市と施設による支援を実施している。（自立して地域で生活するとは、就労、育児、家計管理及び家事能力等を問題なく全うすることである） ・平成30年12月から母子生活支援施設に入所している母子一世帯について、施設での生活に即した支援により、母親は自らの気持ちのコントロールができるようになり、自己決定能力も向上した。また入所児童は、小学校の特別支援学級に在籍、併せて放課後児童デイを利用し、発達課題に即した関りの中で成長していることを確認した。このような状況から自立した生活が可能と判断したため、本市、施設及び居住先の児童担当課と協働し、地域での支援体制を整えた上で、当該母子世帯は令和5年8月に退所し、地域での生活に移行することができた。 ・令和5年度は、妊婦1件を助産施設への入所に繋げた。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	母子生活支援施設を活用することは、自立が見込まれる母子に有効な施策であるため、事業を継続するとともに、支援を必要とする母子に積極的な活用を勧める。しかしながら、自立に至るまでには一定の期間を要すること、また、施設の絶対数が少なく受入先を選定することが困難であることから、関係機関と連携した支援が必要不可欠となっている。市や施設担当者と入所した母子世帯が、課題や目標を共有し、地域での自立した生活を送ることができるよう、世帯に応じた適切な支援を行う。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		放課後児童クラブ管理運営事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	船津 誠
事務事業期間		平成23年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市立放課後児童クラブ条例、ふじみ野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	小学校に就学している児童であって、その保護者が就労等により日昼家庭にいない者に対して、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、当該児童の健全な育成を図る。		
	事務事業の経緯	合併時に旧上福岡市は児童館6館、旧大井町は委託運営による学童保育室が6室あったが、平成23年度に指定管理者制度を導入し、放課後児童クラブに名称変更するとともに東西を2地区に分け、指定管理者2法人により管理運営している。また、民設民営クラブへの委託事業を継続実施している。		
	事務事業の概要	①-1市立放課後児童クラブ（指定管理者による管理運営）のモニタリング管理、保育料の徴収、入退室管理 ①-2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ ②風の里、ゆずり葉児童クラブ（民設民営）への委託事業		
	令和5年度の主な取組	①-1市立放課後児童クラブ（指定管理者による運営）のモニタリング管理、保育料の徴収、入退室管理 ①-2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ ②風の里、ゆずり葉児童クラブ（民設民営）への委託事業 ③夏休み期間中における放課後児童クラブ児童への学校給食サービス提供の実施		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.45	1.55	1.40
		人件費	11,550	12,281	11,093
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		11,550	12,281	11,093
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		5,720	2,477	1,070
	委託料		409,792	425,652	405,300
	使用料及び賃借料		1,394	1,409	1,409
	工事請負費		0	330	0
	負担金、補助及び交付金		3,443	3,979	5,455
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		648	1,896	142,940
支出合計			432,547	448,024	567,267
財源内訳	特定財源	国庫支出金	101,983	101,120	92,621
		県支出金	103,513	98,427	92,621
		使用料・手数料	6	3	2
		分担金・負担金	126,340	134,853	129,884
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	141,350
		その他	1,099	1,836	1,099
	一般財源		99,606	111,785	109,690
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			873	979	935

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市立放課後児童クラブ入室者数（5月1日基準）		
	説明	厚生労働省行政総合統計情報報告の調査基準日における入室児童数を捉えることにより、児童の健全育成を図る上でどの程度寄与しているか判断するための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1,546	1,509	1,430
	実績値	1,554	1,534	
指標 2	指標名	放課後児童クラブの児童一人当たりの生活スペース確保		
	説明	国基準による児童1人当たりの生活スペースは概ね1.65㎡以上となっており、基準を上回る生活スペース確保が快適な保育環境を目指すための指標とする。		
活動	単位	㎡		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1.70	1.70	1.70
	実績値	1.66	1.68	
指標 3	指標名	市立放課後児童クラブ利用者満足度		
	説明	放課後児童クラブのサービス水準及び事業成果を図るための最大のツールである。		
成果	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	90.00	90.00	90.00
	実績値	85.40	84.20	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	■ふじみ野市立放課後児童クラブの指定管理者による運営に対して、指導、モニタリング評価の実施 放課後児童クラブは保護者の就労支援のほか、児童健全育成、地域・学校との交流など様々な付加価値を有している。保護者の就労支援については、整備事業の効果に基づき、受け入れ定員数を増やすことのほか、各児童が安心して通い続けたい保育環境の構築が必要である。 このため以下の取組を実施している。 ・指定管理者業務基本協定書の規定に基づき、指定管理者が実施する業務について、必要な指導、助言、連絡調整等を行い業務の遂行を支援している。 ・全利用者を対象として利用者アンケートを実施している。この結果に基づき市、指定管理者及び各クラブ保護者代表で組織する三者連絡調整会議を年に1回開催し、当該年度の指定管理者によるサービスの提供について振り返るほか、更なるサービスの向上に資するよう意見交換を行っている。 ・当該年度終了後には、ふじみ野市指定管理者制度ガイドラインに基づき、モニタリング評価を実施。 ■ふじみ野市立放課後児童クラブ保育料の賦課、徴収及び滞納整理 ・保育料の徴収は市の担当が行っている。 ・児童クラブ管理システムによる入室・退室決定及び管理。 ■放課後児童クラブ施設の危険箇所等の30万円以上の修繕（30万円未満は指定管理者業務）。 ■市内社会福祉法人が設置・運営する放課後児童クラブの委託実施に伴う契約締結。 ■夏休み期間の7/21、24～28、31～8/1の8日間、保護者の負担軽減のために、栄養バランスのとれた給食サービスの提供を実施した。 【効果】放課後児童クラブは保護者の就労支援、ひとり親家庭や日昼、親のいない家庭等の支援に効果があることから、令和5年度は年間平均1,548人の児童に利用された。
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市立放課後児童クラブは、今後も児童数のシミュレーションを適正に行い施設を整備するとともに、待機児童ゼロを継続しつつ、引き続き指定管理者による運営とする。また、民設民営の児童クラブについても市民からのニーズがあることから継続実施する。
中長期的方向性	指定管理者による運営に対しては、定期的に現地に赴き現場の様子を観察し、適切なモニタリングによる評価を行うとともに、利用者による要望や意見等を踏まえた指導を適宜実施する。
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童センター管理運営事業	前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト			
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー	
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費	
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者 船津 誠
事務事業期間		平成12年度～	評価日 令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市立児童センター条例、ふじみ野市立児童センター条例施行規則、ふじみ野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱	
事務事業の内容	事務事業の目的	児童福祉法の規定に基づき、0歳から18歳未満の児童に健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにする。また、相互援助活動を実施するなかで、地域の子育て支援の向上を図り、地域活動支援、地域子育て世代の交流の場を提供する。	
	事務事業の経緯	児童を取り巻く環境の変化や次世代を担う児童健全育成上の環境づくりの必要性から、地域における児童福祉の拠点整備を図り、平成12年度に東児童センター、平成25年度に西児童センターを設置し、平成25年度からは2館とも指定管理者による管理運営を行い、平成29年度からはファミリー・サポート・センター事業を統合している。	
	事務事業の概要	児童センターにおいて、健全な遊びを通じた児童の集団的及び個別的指導を行い、また、遊具その他設備の利用による児童の体力増進の他、情操を豊かにする活動の中で子育て支援を行う。さらに、育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、相互援助活動を目的としたファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、児童の健全育成に必要な活動の充実、地域子育て支援の向上を図る。	
	令和5年度の主な取組	・小学生を対象に、毎週みんなで体を動かしたり、遊んだりできる事業を実施した。 ・中高生は前年度の取組みが利用増加に繋がったことをうけ、一人一人を大事にした声掛けを継続した。また、中高生スポーツタイムの更なる普及を図った。 ・利用者へ入退館システムの利用者登録を積極的に促した。 ・研修等を広く活用し、職員のスキル向上に努めた。 ・児童クラブ及びファミリー・サポート・センターが広く周知されるよう努めた。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.45	0.50
		人件費	3,585	3,566	3,962
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			3,585	3,566	3,962
事業費	報酬※		48	44	48
	賃金※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		63,342	62,774	64,047
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		4	6	8
支出合計			66,979	66,390	68,065
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,140	2,153	2,031
		県支出金	2,140	2,153	2,031
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		62,699	62,084	64,003
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			549	544	545

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	児童センターの利用者数（延べ人数）		
	説明	次世代の社会を担う児童の健全育成上の環境づくりを図る上で、各種事業を通して児童の健全育成に必要な活動の充実、地域子育て支援の向上を図るための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	120,000	120,000	120,000
	実績値	91,718	102,247	
指標 2	指標名	実施事業における利用者満足度		
	説明	児童の健康増進及び情操教育に寄与した提供事業の成果を図るための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	96	96	96
	実績値	94	90	
指標 3	指標名	児童センター利用者満足度		
	説明	児童の健全育成に必要な活動の充実、地域子育て支援のサービス水準を図る事業成果である。		
成果	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	94	94	94
	実績値	96	96	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	・ 東西児童センターが年度始めに計画した事業は全て実施できた。大型台風接近時は、利用者の安全を考え事業の日程を変更し、事業予約者へ連絡を行うなどの対応をした。東児童センターは49事業を実施し、延べ22,215人が参加した。西児童センターは46事業を実施し、延べ17,058人が参加した。 ・ 小学生の体力増進のための事業として、毎週土曜日に東児童センター「子どもオリンピック」、西児童センター「小学生タイム」を実施した。子ども達の基礎体力向上や、他校や異学年交流による遊びから、協調性や社会性を学ぶ機会を作ることができた。また、これらの事業をきっかけに、通常利用の際も他校の児童と遊ぶ様子がみられた。 ・ 中高生の居場所作りとして、一人一人への声掛けを強化するとともに、毎週月曜日に実施していた中高生スポーツタイムをさらに広く普及させられるよう、月曜日から金曜日の実施として開放した結果、特に中学生に認知され、事業だけでなく普段の利用にも繋がった。中高生スポーツタイム事業には東児童センター延べ1,876人、西児童センター延べ1,791人が参加した。特に、西児童センターでは令和4年度より約1,600人、中高生の利用が増えた。 ・ 入退室管理システムには、東児童センター約4,210人、西児童センター約4,000人の登録が済んでいるが、引き続き利用者登録を積極的に促した。 ・ ファミリー・サポート・センターの実績は、依頼会員1,438人、提供会員180人、両方会員110人で、活動数は3,892件であった（前年対比約160%）。令和4年度は単発の預かりや送迎が多かったが、令和5年度は1ヶ月単位の連続した送迎や、リフレッシュ利用も以前より増加した。 ・ 毎月の避難訓練の実施、緊急時の対応、また個人情報についての研修など全職員が安全な運営をする為のスキル向上に努めた。また、子育て支援従事者研修や児童館職員等研修、ファミリー・サポート・センターアドバイザー研修、全国子どもの健全育成リーダー養成セミナーなど積極的に参加し、運営に生かせるスキルを学んだ。 ・ 児童センターの活動が広く周知されるよう努めるとともに、ファミリー・サポート・センターの認知度も高められるよう、放送を利用したり初めて児童センターを利用する保護者にはしおりを配布するなど周知活動を活発に行った。
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	児童センターは、子どもの健やかな成長を支援するとともに、地域で支え合う子育て支援体制の充実を図るためには有効な施設であり、また、仲間との遊びや交流、学習機会を通じて豊かな心を育むための居場所づくりとして必要な施設であるため、引き続き適切な管理体制のもと、児童に健全な遊びの場を提供し、児童の健康を増進し、豊かな情操をはぐくむための運営を行っていく。
中長期的方向性	ファミリー・サポート・センターについては、依頼会員によるニーズが増加していることから事業を継続していくが、依頼会員と比較し提供会員が少ないことから、町会、自治会及び町内会への働きかけを通して提供会員の増員に引き続き努める必要がある。
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童手当支給事務	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 04児童措置費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	船津 誠
事務事業期間		平成22年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則、ふじみ野市児童手当法施行細則、ふじみ野市児童手当過誤払金徴収取扱要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に手当を支給する。		
	事務事業の経緯	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、平成22年度における子ども手当の支給について制度化されたものであるが、平成24年度からは児童手当制度の改正による対応となった。		
	事務事業の概要	児童手当法に基づき児童手当を扶助することにより、子どものいる家庭を支援し、生活の安定を図る。		
	令和5年度の主な取組	・市内在住の中学生以下の児童を持つ家庭に対し、主たる生計維持者の所得状況及び児童の年齢等に応じ、一月あたり15,000円から5,000円を支給した。 ・市内在住の中学生以下の児童を持つ世帯の受給率を100%とするため、市ホームページに必要書類の案内や各種申請書を掲載し、児童手当について周知啓発を行った。 ・未申請者にはパンフレットの送付を行い、支給保留者には監護状況の調査や不足書類の督促を行った。 ・公簿等で生計の実態を把握出来ない世帯に対して、適正な支給を実施するために現況届の提出を70世帯に促し、提出率は100%となった。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.20	1.10	1.10
		人件費	9,558	8,716	8,716
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			9,558	8,716	8,716
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		25	50	216
	委託料		377	0	6,000
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		1,628,450	1,563,360	1,970,545
	その他事業費※		4,946	3,069	3,152
支出合計			1,643,356	1,575,195	1,988,629
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,133,568	1,087,490	1,367,541
		県支出金	248,605	239,160	301,330
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		261,183	248,545	319,758
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			2,289	2,177	2,724

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	総支給金額		
	説明	総支給金額を捉えることにより、「次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちの支援」の結果を図るための指標とする。 ※目標値は当初予算額としており、積算方法は令和元年度まで前年度予算に過去5年の伸び率を乗じて積算していたが、より実績値と近似値にするため、令和2年度から前年度の実績値をベースに積算した。		
活動	単位	千円		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1,736,365	1,711,210	1,692,890
	実績値	1,628,390	1,563,360	
指標 2	指標名	児童手当支給実績世帯数（実世帯数）		
	説明	「次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちの支援」を図る施策を展開するため、支給実績世帯数を活動指標とする。		
活動	単位	世帯		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	8,800	8,000	7,900
	実績値	8,031	7,825	
指標 3	指標名	現況届提出率		
	説明	受給には児童手当現況届の提出が必要となることから、6月末時点における現況届提出率から事業効果を把握する指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	82	82	82
	実績値	96	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	・ 受給世帯数 7,825世帯（児童手当 7,145世帯 特例給付 680世帯） （被用者 6,008世帯 非被用者 832世帯）
	・ 受給児童数 12,486人（児童手当 11,405人 特例給付 1,081人）
	・ 受給率の向上 市報、市ホームページ及び個人への通知にて児童手当現況届について周知を図り、未提出者には個別で通知を送付し、督促を実施した。 令和6年度現況届提出対象者 : 70人 令和6年3月31日時点提出者 : 70人（100%）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	児童手当法に基づく制度であり、次世代を担う子どもの健やかな育ちを支援するために継続して実施する必要がある。令和5年度から利用が開始されたぴったりサービスによる電子申請は受給者の利便性と当該事業における生産性の向上が図られることから、制度改正が予定されている令和6年度にあたっては、引き続き状況把握と推進に努めていく。
中長期的方向性	
拡充	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		前年度の方向性
				拡充
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 05子育て世帯生活支援特別給付金給付費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	船津 誠
事務事業期間		令和5年～令和6年	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業実施要綱 ふじみ野市子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の子育て世帯分)給付事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	低所得の子育て世帯は、食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している。このように食費等の物価高騰の影響を特に受けて損害を受けた低所得の子育て世帯を支援する観点から「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給する。		
	事務事業の経緯	令和5年3月22日に開催された第8回物価・賃金・生活総合対策本部において、食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、「児童一人当たり5万円の特別給付金を支給する」ことが盛り込まれた。		
	事務事業の概要	低所得のひとり親及びひとり親以外の子育て世帯に対し、生活の支援を行うため、生活支援特別給付金を支給するもの。児童一人あたり5万円。 【ひとり親世帯分】①～③のいずれかに該当する者。 ①令和5年3月分の児童扶養手当受給者②公的年金給付等受給者③家計急変者 【その他世帯分】①～②のいずれかに該当し、かつ(1)または(2)に該当する者。 ①令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)受給者②0～18歳の児童の養育者、かつ(1)令和5年度市民税均等割非課税者(2)家計急変者		
	令和5年度の主な取組	子育て世帯生活支援特別給付金の給付		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.15	0.00
		人件費	0	1,189	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			0	1,189	0
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		59	19	0
	委託料		1,045	935	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		84,700	86,200	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		80,265	35,249	0
支出合計			166,069	123,592	0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	123,592	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		166,069	0	0
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

C: 事務手帳の指標と実績				
指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【周知方法・手続き及び支給】 市報6月号、ホームページ掲載。支給対象者には個別通知を送付。 児童扶養手当受給者は手当支給口座へ支払い。令和4年度給付金受給者は令和4年度に指定した口座へ支払い。要申請者は窓口や郵送で申請受付後、支給決定を行い、支給。							
	【支給実績】 <table><tr><td>・ひとり親世帯分</td><td>594世帯</td><td>866人</td><td>43,300,000円</td></tr><tr><td>・その他世帯分</td><td>482世帯</td><td>847人</td><td>42,350,000円</td></tr></table>	・ひとり親世帯分	594世帯	866人	43,300,000円	・その他世帯分	482世帯	847人
・ひとり親世帯分	594世帯	866人	43,300,000円					
・その他世帯分	482世帯	847人	42,350,000円					

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
完了	
中長期的方向性	
完了	